

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

30202_和歌山県海南市.xlsx

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名				和歌山県				電話番号				073-483-8405				第一次配分額				201,096				第一次交付限度額				201,096															
地方公共団体名				海南市				メールアドレス				kikakuzaisei@city.kainan.lg.jp				第二次配分額				586,114				第二次交付限度額				586,114															
都道府県・市町村コード(5桁)				30202				交付対象経費				1,435,024				第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)				345,329				第三次交付限度額(地方単独分)				284,483				1/23以降緊急事態措置等 に係る別途算定額				0							
担当部署課名				総務部企画財政課								国庫補助事業費				24,999				本省繰越予定額				-				第三次交付限度額(補助裏分)				60,846				うち法定事業区分				4,272			
担当者氏名				宇津 隼								地方単独事業費				1,410,025				配分予定額計				1,132,539				第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地方単分+法定事業区分以内)				-											
																				移替先				総務省				交付限度額計				1,132,539											
No.	確認済 み事業	補助 ・単 独	事例集 事例番 号	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B						G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分															
																		補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象 経費	E 起債予 定額	F その他																					
合計																		1,705,072	44,977	19,978	1,435,024	-	250,070	-																			
1		単	106	ひとり親家庭 子育て支援臨 時給付金給 付事業		①児童扶養手当を受給する世帯に対し、経済的な負担 の軽減を図るため、臨時特別の給付金(一時金)を支給 する。 ②児童扶養手当受給対象児童600人(約350世帯)に支 給する経費を交付対象経費とする。 ③※20,000円*600人、事務費80,000円(ラベルシート等 10,000円、印刷製本費10,000円、通信運搬費60,000円) ④児童扶養手当受給者	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に 困っている世 帯や個人への 支援	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R2.8	12,080			12,080	-	-			「議会資料.pdf」参照			R2補正 (地)															
2		単	-	マスク購入支 援事業		①マスクを必要とする方が購入できるよう、市がマスクを 確保し、50枚を1,000円で売却する。 ②マスクの調達費用等(22,330世帯分)に係る経費を交付 対象経費とする。 ③①世帯当たり50枚(※66円*1,116,500枚)、事務費 1,732,000円(インカム、乾電池等480,000円、印刷製本費 102,000円、通信運搬費970,000円、営備委託料180,000 円) Fその他はマスク売払収入18,258,000円 ④市民	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-1. マスク・ 消毒液等の確 保	⑦いずれも該 当しない	R2.5	R2.7	75,421			57,163	-	18,258			市HP 「http://www.city.kainan.lg.jp/imp ortant/1589332601524.html」参 照			R2補正 (地)															
3		単	-	海南市持続 化給付金給 付事業		①幅広く使用できる給付金を給付することで、事業の継 続の下支えを行う。 ②令和2年4月から6月までのいずれかの売上が、前年同 月比で30%以上50%未満減少の企業等及び令和元年7 月から令和2年3月までに事業を開始し、令和2年4月から 6月までのいずれかの売上が、令和元年7月から令和2年 3月までの月平均比で30%以上50%未満減少の企業等 に一律200,000円給付する経費を交付対象経費とする。 ③※200,000円*220件、事務費5,434,000円(カラープリン トナー、コピー用紙等248,000円、印刷製本費1,246,000 円、通信運搬費421,000円、委託料3,519,000円) ④市内企業、個人事業主	-		○	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R3.3	49,434			49,434	-	-			「議会資料.pdf」参照	持続化給付金 (経済産業省)		R2補正 (地)														
4		単	-	海南市事業 継続推進事 業		①事業縮小等を余儀なくされた事業者等に対し、現状を 打破すべく実施する事業に係る経費を補助する。 ②県の補助制度の交付認定を受けた市内に主たる事業 所を有する企業、個人事業主にあつては、市内に店舗等 を有する事業者に対し、県の補助対象となる事業費のう ち、県補助金を差し引いた額(上限100,000円)を補助す る経費を交付対象経費とする。 ③※100,000円*202件、事務費266,000円(消耗品費 209,000円、通信運搬費57,000円) ④市内企業、個人事業主	-		○	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R3.3	20,466			20,466	-	-			「議会資料.pdf」参照			R2補正 (地)														
5		単	-	海南市雇用 安定化支援 事業		①事業活動の縮小を余儀なくされた場合において、労働 者を休業、教育訓練又は出向(休業等)させる事業者に 対し補助金を支給する。 ②国の雇用調整助成金の算定根拠となった基準賃金額 の10分の1以内。1事業者上限150,000円を支給する経費 を交付対象経費とする。 ③35,513円*11件、事務費129,000円(カラープリンタ ナー、コピー用紙等100,000円、通信運搬費29,000円) ④市内企業、個人事業主	-		○	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R3.3	165			165	-	-			「議会資料.pdf」参照			R2補正 (地)														

No.	確認 済み 事業	事例 集 事例 番号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分	
																総事業費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費					
6		単	103	教育ICT化推 進事業	①GIGAスクール構想に基づき、オンライン学習の環境整備を行うことで学習機会を確保する。 ②市内小中学校において、無線LANを整備し、各教室に電子黒板等の設置、デジタル教科書を導入するとともに、全ての児童生徒に一台ずつタブレット端末、デジタルドリルを導入、それらに係る経費を交付対象経費とする。 ③児童学生タブレット端末47,115,000円【「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分(※45,000円※1,047台)、教員用タブレット端末15,300,000円(※45,000円※340台)、タブレット端末の保守38,650,200円(※11,100円※3,482台)、電子黒板等一式及び実物投影機74,312,400円【電子黒板等一式69,600,000円(※300,000円※(小学校155台+中学校77台)、実物投影機4,712,400円(※27,720円※(小学校120台+中学校50台)】 電子黒板等一式導入に係る費用14,597,000円【導入支援12,540,000(※660,000円※(小学校12校+中学校7校)、既存PC設定2,057,000円(※11,000円※(小学校131台+中学校56台)】 小学校指導用デジタル教科書11,529,100円【算数※81,400円※70+理科※81,400円※22+英語(※68,750円※2+※63,800円※2)+国語※79,200円※46+地図※66,000円※2】 デジタルドリル14,516,040円【※4,620円※(小学校2,113人+中学校1,029人)】 ④市内小中学校	—	—	—	—	—	—	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.6	R3.3	216,020				216,020	—	—		「【GIGAスクール】タブレット端末活用.pdf」参照	公立学校情報機器整備費補助金 (文部科学省)		R2補正 (地)
7	○	単	—	水道事業会計への繰出	①特に支援が必要と認める市民及び市内事業者を対象に水道料金の減免を行う。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る経費を交付対象経費とする。 ③水道料金全額の2か月分。ただし、1か月分の減免上限額は100,000円。 家事用11,596,000円、業務用等34,625,000円、メーカー保証0円、事務費2,229,000円(プリンター、コピー用紙等90,000円、印刷製本費149,000円、通信運搬費1,008,000円、給料438,000円、時間外手当等474,000円、法定福利費70,000円) 持続化給付金受給対象者(2,300件)、児童扶養手当受給対象世帯(350件)、生活福祉資金特例貸付対象世帯(100件)、住居確保給付金受給対象世帯(40件)、失業・休業手当受給対象世帯(200件)、傷病手当金受給対象世帯(10件) ④水道事業会計	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩いずれも該当しない	R2.6	R3.3	49,076				49,076	—	—		「議会資料.pdf」参照		R2補正 (地)	
8	○	単	36	備蓄物資整備事業	①避難所における新型コロナウイルス感染症に対する感染リスク低減を図る。 ②パーティション、フェイスシールド等の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③パーティション※43,000円※55セット＝2,365,000円、簡易トイレ・簡易トイレ用テント※8,400円※104セット＝873,600円、簡易ベッド※11,220円※206台＝2,333,760円、多目的ベッド※25,802円※55台＝1,419,110円、使い捨て手袋1箱100枚入※1,000円※52箱＝52,000円、使い捨てガウン1箱30枚入※3,630円※104箱＝377,520円、フェイスシールド1箱24枚入※5,300円※104箱＝551,200円、使い捨てサニタリーボックス1箱5枚入※330円※156箱＝51,480円 Fその他は県補助金 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.5	R3.3	8,024				4,552	—	3,472				R2補正 (地)	
9	○	単	—	インフルエンザ予防接種助成事業	①季節性インフルエンザの流行を抑制することにより、新型コロナウイルス感染症をはじめとした医療体制の安定供給を目指すことを目的とする。 ②65歳以上の方(定期接種)の接種委託料(助成額5,137円)と65歳未満の方(任意接種)の接種補助金(助成限度額4,000円)及び事業執行に係る事務費(消耗品費、通信運搬費)を交付対象経費とする。 ③65歳以上の方の接種委託料57,763,000円(※5,137円※18,118回-当初予算分35,309,331円)、65歳未満の方の接種補助金125,482,000円(※3,500円※35,852回)、コピー用紙等30,000円、郵送料50,000円 ④市民	—	—	—	—	—	—	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑩いずれも該当しない	R2.10	R3.3	183,325				183,325	—	—				R2補正 (地)	
10	○	単	106	子育て世代包括支援センター事業	①新型コロナウイルス感染症への感染の不安から適切な相談をせずに医療機関を受診することや、感染しやすい環境に行くことを避け、健康不安に対処できるよう、遠隔で効率的に相談できる窓口を設置する。 ②LINEを用いた遠隔相談導入に係る費用及び月額委託料、希望者への通知に係る事務費を交付対象経費とする。 ③委託料1,298,000円(導入費用110,000円、※132,000円※9月＝1,188,000円)、郵送料253,000円 ④市民で0歳から15歳までの子どもの保護者及び妊娠中の方	—	—	—	—	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑩医療	R2.6	R3.3	1,551				1,551	—	—				R2補正 (地)	

No.	確認 済み 事業	補助 ・ 単 独	事例 集 事例 番号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	B					補助対 象外経 費					
																		補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他						
11	○	単	106	海南市新生児臨時特別給付金事業		①新型コロナウイルス感染症拡大が市民生活にもたらす影響の長期化が見込まれ、国が支給する特別定額給付金の対象とならない新生児に対し、臨時特別給付金を支給する。 ②対象者への通知に係る費用及び給付金を交付対象経費とする。 ③郵送料26,000円、給付費21,600,000円（※100,000円*216人） ④令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した市民で、その母親が令和2年4月27日時点で市民で、申請日まで引き続き市民である方（出生予定数216人）	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	21,626				21,626	—	—				R2補正（地）		
12		単	—	中小企業設備投資促進事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい事業者の事業継続を推進し、資金繰りを支援するとともに、危機的状況を打破するために前向きな投資を行う事業者に対して支援を行う。 ②資本金の額又は出資の総額が2,000万円以下で製造業を営む事業者で、市内に店舗を有し、3年以上継続して事業営んでいること。個人にあっては市内に3年以上住所を有する方を対象に、設備投資に対する補助金（補助率1/3、補助限度額3,000,000円）及びその事業に係る経費を交付対象経費とする。 なお、対象は、プレスその他金属加工用金型等、又は、製造業用設備に限る。 ③チラシの印刷費66,000円（※13.2円*5,000部）、補助金27,360,000円（17件） ④市内企業、個人事業主	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	27,426				27,426	—	—				R2補正（地）	
13		単	—	店舗リフォーム工事補助事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい事業者の販売促進及び資金繰りを支援するとともに、施工業者は市内建築業社等に限定することで、地域経済の活性化を図る。 ②個人又は資本金が2,000万円以下の法人で、自己の所有する店舗又は自らが賃借している店舗にリフォーム工事を行う方を対象に、リフォーム工事に対する補助金（補助率2/3、補助限度額300,000円、空き店舗の場合500,000円）及びその事業に係る経費を交付対象経費とする。 ③カラープリンタナー、コピー用紙等78,000円、チラシの印刷費66,000円（※13.2円*5,000部）、補助金24,548,000円（80件） ④市内企業、個人事業主	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	24,692				24,692	—	—				R2補正（地）	
14	○	単	—	特産見本市出展補助事業		①地場産業に関わる産業団体等に対し、特産見本市への出店に係る経費の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等の販路開拓を支援し、地場産業の活性化を図ることを目的とする。 ②販路開拓のために国内で開催される製品、技術等を紹介する特産見本市への出店する費用（出展小間料）に対する補助金（補助率2/3、補助限度額1,000,000円）に係る経費を交付対象経費とする。 ③補助金6,500,000円（※550,000円*10件+※200,000円*5件） ④市内に主たる事務所を置く漆器、家庭用品に関する各種組合等	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	6,500				6,500	—	—				R2当初（地）	
15	○	単	—	プレミアム付商品券事業		①新型コロナウイルス感染症に伴う影響により疲弊した地域の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るとともに、低下した地域経済を市民とともに乗り越えるため、プレミアム付商品券を販売する。 ②10,000円分の商品券（50,000部（1人1冊分））を5,000円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の発送、販売、換金等）を交付対象経費とする。 ③人件費1,768,000円（会計年度任用職員分等）、カラープリンタナー、コピー用紙等50,000円、引換券印刷費605,000円、折込チラシ等印刷費350,000円、引換券等郵送費3,220,000円、販売委託手数料2,360,000円（※59円*40,000件）、引換券作成処理委託手数料1,100,000円（※20円*50,000件*1.1）、商品券発行業務等委託料30,000,000円、交付金500,000,000円（※500円*1,000,000枚） Fその他はプレミアム付商品券売払収入228,335,000円、雇用保険料返戻金4,600円 ④市民	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑧商品券・旅行券	R2.6	R3.3	539,453				311,113	—	228,340				R2補正（地）	
16	○	単	—	公開型地理情報システム整備事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、市民や事業者が、市役所に来なくともインターネットで必要な情報を得られる環境を整備することで、感染症の予防につながるのと、スマート自治体への第一歩を踏み出すことを目的に整備する。 ②システム導入に係る委託料を交付対象経費とする。 ③システム整備委託料（データ及びシステム整備）44,500,000円（税込み） なお、参照用としてのみ使用するため、特別交付税対象外 ④市民及び事業者	—	—	—	—	—	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.3	44,500				44,500	—	—				R2補正（地）

No.	確認 済み 事業	事例 集事 例番 号	補助 ・単 独	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要 ①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事 業者等 支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
																	総事業費	補助対 象事業 費	B				補助対 象外経 費				
																			C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他					
17	○	単	-	消防本部運 営事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、救急業務に従事する救命救急士をはじめとする消防職員の感染防止対策として、血中抗体検査及びワクチン接種、感染防止衣リユースタイプの配備を行う。 ②消防職員への抗体検査及び予防接種の手数料、感染防止衣の配備に係る経費を交付対象経費とする。 ③抗体検査1,097,514円(HBS@3,322円*3人=9,966円、麻しん@4,752円*61人=289,872円、風しん@4,752円*40人=190,080円、水痘@4,752円*61人=289,872円、ムンプス@4,752円*61人=289,872円、給検@9,284円*3人=27,852円) ワクチン1,378,737円(HBS@5,968円*11人=65,648円、MR@9,951円*48人=477,648円、水痘@8,250円*1人=8,250円、ムンプス@6,407円*53人=339,571円、破傷風@3,850円*3人=12,550円、75人@17,920円*5人=1,344,000円、イソフルエンザ@4,950円*9人=44,550円) 感染防止衣@50,000円*45着=2,250,000円 ④消防職員	-	-	-		-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いづれも該当しない	R2.9	R3.3	4,727			4,727	-	-			R2補正(地)		
18	○	補	12	学校保健特 別対策事業 費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開に当たり、新型コロナウイルス感染症への感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒・滅菌アルコール、マスク等の保健衛生用品等の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③小学校…3,620,000円(消毒・殺菌用アルコール等@3,234円*224+@660円*139+@3,960円*224+@275円*139+@1,232円*48、マスク50枚入@396円*224、衛生作業用消耗品@3,234円*48+@1,727円*112+@561円*112、非接触型体温計@13,200円*67、大型扇風機@18,150円*24) 中学校…2,207,000円(消毒・殺菌用アルコール等@3,234円*120+@660円*120+@3,960円*120+@275円*120+@1,232円*120、マスク50枚入@396円*120、衛生作業用消耗品@3,234円*120+@1,727円*51+@561円*51、非接触型体温計@13,200円*21、大型扇風機@18,150円*14) 高校…269,391円(消毒・殺菌用アルコール等@3,234円*18+@660円*9+@3,960円*18+@275円*9+1,232円*4、マスク50枚入@396円*18、衛生作業用消耗品@3,234円*4+@1,727円*9+@561円*9、非接触型体温計@13,200円*3、大型扇風機@18,150円*2) 補助割合(国:1/2、市:1/2) 補助対象経費の上限額1,066,920円(児童生徒数3,138人×340円) 補助対象経費の額1,066,000円 ④市内小中学校及び高校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いづれも該当しない	R2.4	R3.3	6,087	6,087	533	5,554	-	-	-			R2補正(国)	
19	○	補	12	学校保健特 別対策事業 費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に当たり、新型コロナウイルス感染症への感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②感染症対策等支援及び学習保障支援に係る経費を交付対象経費とする。 ③消毒用アルコール、石鹸、マスク、体温計、扇風機等小学校…13,000,000円(①1,000,000円*10校+②1,500,000円*2校) 中学校…7,000,000円(①1,000,000円*7校) 高校…2,000,000円(1校) 補助割合(国:1/2、市:1/2) ④市内小中学校及び高校	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いづれも該当しない	R2.4	R3.3	22,000	22,000	11,000	11,000	-	-	-			R2補正(国)	
20		単	12	学校再開に 伴う感染症 対策等事業		①新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」への対応が求められるなか、安心かつ安定した学校運営に向け、良好な教育環境を維持することを目的に整備する。 ②市内の小・中学校を対象に、保健室等の空調機器整備、手洗い動向に向けた手洗場の増設及び水圧不足解消のための排水ポンプ増設並びに厨房機器更新に係る費用を補助対象経費とする。 ③空調機器6,228,000円(小学校…日方538,000円、亀川584,000円、中野上536,000円、南野上293,000円、加茂川600,000円、大東459,000円、中学校…海南18,000円、第三583,000円、真538,000円、下津第一568,000円、下津第二517,000円、594,000円) 手洗場1,972,000円(小学校…内海775,000円、亀川310,000円、真1,425,000円、中野上802,000円、南野上1,000円、川11,688,000円、大東62,000円、中学校…海南207,000円、第三661,000円、真1,816,000円、東海南712,000円、下津第一405,000円、下津第二68,000円) 排水ポンプ893,000円(真小学校) 厨房機器10,710,000円(消毒保管機7台、1,320,000円、605,000円*2、770,000円、550,000円、473,000円、848,000円)、(殺菌庫1台220,000円)、(真空冷却機1台3,190,000円)、(冷蔵庫、冷凍庫6台、352,000円*2台、330,000円、308,000円、440,000円、347,000円)) 給食消毒作業6,923,000円(①1,320円*2時間*138日*19校) ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いづれも該当しない	R2.4	R3.3	32,526			32,526	-	-				R2補正(地)	

No.	確認済み事業	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																総事業費	補助対象事業費	B									補助対象外経費
																		C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G					
21	単	106	学校給食費支援事業		①臨時休業により不足した授業日数を補うため、夏休みを短縮し通常の授業を実施するに伴い、7月及び8月の給食費が例年より増額となる。また、各家庭では、感染症予防策の営業自粛などにより減収となっているケースもあることから、保護者の負担軽減を目的に無償化する。 ②7月及び8月の平日の給食費無償化による経費（私立学校等は補助）を交付対象経費とする。 ③小学校※250円*37日*1,829人＋中学校※300円*37日*1,021人＝28,251,350円 ④市内在住の児童及び生徒の保護者	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	28,252				28,252	－	－				R2補正（地）	
22	単	102	学習機会確保事業		①市立小・中学校の児童生徒を対象に、長期の臨時休業を経た後の学習状況調査を実施し、学力補充等を要する児童及び生徒に対し、授業中や放課後、土曜日（小学校…授業中や放課後週5時間程度、中学校…土曜日の午前中）を活用した個別支援等を行う。 ②学力調査に関する委託料、学習支援分に関する報償金及び夏季休暇を短縮し事業を実施した際の電気料金に係る経費を交付対象経費とする。 ③学習状況調査委託料2,431,000円（小学校…採点業務※343円*2教科*1,736人*1.1＝1,309,986円、分析業務※2,000円*2教科*5学年*12校*1.1＝264,000円、中学校…採点業務※343円*2教科*1,013人*1.1＝764,410円、分析業務※2,000円*2教科*3学年*7校*1.1＝92,400円） 報償金3,816,000円（小学校…学習支援①1,200円*160時間*12人（校）＝2,304,000円、中学校…学習支援①1,200円*3時間*30回*7教室*2人＝1,512,000円） 8月開校に伴う8月以降の増額電気料金4,300,000円（小学校2,300,000円、中学校1,500,000円、高校500,000円） ④児童生徒	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	10,547				10,547	－	－				R2補正（地）	
23	○ 単	12	市民交流施設運営事業		①施設における感染症予防、拡大防止 ②検温モニタ購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③検温モニタ1台※207,900円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑦いずれも該当しない	R2.8	R2.9	208				208	－	－				R2補正（地）	
24	単	12	公共施設空間安全・安心確保事業		①公民館等における感染症予防、拡大防止 ②二酸化炭素濃度測定器購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③二酸化炭素濃度測定器229,900円（※12,100円*19台） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑦いずれも該当しない	R3.1	R3.3	230				230	－	－				R2補正（地）	
25	単	－	プレミアムクーポン券事業		①新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、引き続き地域の消費を喚起するため、市内店舗で利用できるクーポン券を配付する。 ②5,000円分のクーポン券（50,000枚（1人1冊分））を配付し、プレミアム分及び事業執行に係る事務費（クーポン券の発送に係る人件費、印刷、発送、販売、換金等）を交付対象経費とする。 ③時間外手当780,000円（正規職員分）、人件費5,264,000円（会計年度任用職員分）、プリンタナー、コピー用紙等241,000円、クーポン印刷費5,500,000円（※110円*50,000枚）、店舗冊子印刷費3,300,000円（※110円*33,000枚）、チラシ・ポスター等印刷費1,555,000円、クーポン券郵送費11,960,000円（※520円*23,000世帯）、店舗DM郵送費151,200円、対象者抽出業務手数料1,650,000円（※33円*50,000人）、計数機賃借料264,000円（※11,000円*6月*4台）、交付金250,000,000円（※5,000円*50,000人） ④市民	－	－	－	－	－	－	①Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑧商品券・旅行券	R3.4以降	R3.4以降	280,666				280,666	－	－				事業着手が4月以降となるため	R2補正（地）
26	単	12	海南市内事業者環境整備事業補助金		①新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、依然として警戒感が拭えない中、感染症防止対策に取り組む事業者を支援することで、市内事業者・店舗の安全・安心な環境づくりを促進する。 ②市内に事業所を置く小規模事業者が、自己の所有する事業所又は自らが賃借している事業所を対象に、事業活動を継続するための感染症予防に対する費用への補助金（補助率2/3、補助限度額100,000円）及びその事業に係る経費を交付対象経費とする。 ③時間外手当216,000円（正規職員分）、カラープリンタナー、コピー用紙等213,000円、チラシの印刷費71,000円、補助金20,000,000円（※100,000円*200件） ④市内企業、個人事業主	－	－	－	－	－	－	①Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R3.4以降	R3.4以降	20,500				20,500	－	－				事業着手が4月以降となるため	R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	総事業費	B					補助対象外経費				
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
27		単	107	就学援助事業		①経済的利用により生活が困窮している世帯等の子どもが、高等学校へ進学するに当たり必要となる費用に対し支援を行う。（現行の就学援助制度において、経済的理由で生活が困窮している世帯やひとり親世帯に対し、小・中学校の入学前に、新入学学用品費として援助費を支給しているが、高校等への進学に当たり必要な費用は自己負担となり、生活困窮世帯の家計を大きく圧迫しているものと考えられるため。） ②中学3年生徒の準要保護者（生活保護世帯は含まない）で、当該年度末日までに高等学校等への進学先が決定している者の世帯に対する扶助費に係る経費を交付対象経費とする。 ③扶助費1,925,000円（@35,000円*55世帯） ④中学3年生徒の準要保護者	—	—	—	—	○	—	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	1,925				1,925	—	—				R2補正（地）
28		単	12	投票所等安全・安心確保事業		①投票票所における感染症予防、拡大防止 ②消毒液、フェイスシールド等の保健衛生用品等の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③消毒液200,200円（@1,540円*130個）、使い捨て手袋20,433円（@10,216.5円*2箱）、ペーパータオル12,509円（@6,254.5円*2箱）、フェイスシールド220,000円（@275円*800個）、ハンドソープ外消耗品等301,389円 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	755				755	—	—				R2補正（地）
29		補	12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等を購入する。（令和3年3月交付決定予定） ②市内の小・中学校、高校における感染症対策に必要な費用を補助対象経費とする ③消毒液などの保健衛生用品、効率よく換気するための備品等、教室等の消毒作業を外注するために必要な経費 ※感染症対策等の学校教育活動継続支援事業実施要領の留意点に、「校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるように」とあることから、支出科目を限定することは難しい。 小学校…10,400,000円（@800,000円*10校+@1,200,000円*2校） 中学校…5,600,000円（@800,000円*7校） 高校…890,000円（1校） 補助割合（国：1/2、市：1/2） ④市内小中学校及び高校	—	—	—	—	—	—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	16,890	16,890	8,445	8,445	—	—	—		事業終了が4月以降となるため	R2補正（国）	